

超党派「日豪国会議員連盟」総会 次第

令和4年4月20日(水) 9:00-10:00

於:衆議院第二議員会館 多目的会議室

- 1、開会挨拶 逢沢 一郎 会長
- 2、インド太平洋情勢と日豪関係について
(外務省・日本貿易振興機構)
- 3、ジャン・アダムズ駐日オーストラリア大使 御挨拶
- 4、質疑応答等
- 5、閉会挨拶

【出席者】

(敬称略)

<駐日オーストラリア大使館>

ジャン・アダムズ駐日オーストラリア大使

グレッグ・ラルフ政務担当公使

キャメロン・ノーブル政務担当一等書記官

<外務省>

神田 鉄平 アジア大洋州局大洋州課長

<日本貿易振興機構・ジェトロ>

信谷 和重 副理事長

日豪国会議員連盟総会 御説明資料

令和4年4月20日
外務省

日豪関係のポイント

日本にとっての豪州の戦略的重要性

- 政治・安保: 基本的価値・戦略的利益を共有。共に米の同盟国。インド太平洋の平和・安定に貢献する「特別な戦略的パートナー」
 - 経済: エネルギー・鉱物資源及び食料の主要な供給地(豪州はインド太平洋では米中日印韓に次ぐ第6位の経済。日本への第1のエネルギー供給地、第4の食料供給地)
 - 交流: 日本語学習者40.5万人¹(世界第4位)、在留邦人9.3万人²(世界第3位)、日系企業約800社³、姉妹都市・姉妹州107件⁴
- ※東日本大震災: 豪は緊急援助隊を南三陸町に派遣、空軍C-17輸送機で自衛隊員、原発用ポンプ輸送等を実施。

政治的・戦略的対話、安全保障・防衛協力分野

- 首脳間、閣僚間の緊密な政治的対話: 岸田政権成立後、首脳会談3回(対面1回、テレビ2回)、外相会談4回(対面2回、電話1回、テレビ1回)を開催。
参考: 菅前政権時、首脳会談(対面3回、電話2回、テレビ1回)、外相会談(対面2回、電話5回)
- 日豪外務・防衛閣僚協議(「2+2」): 戦略的な議論を行い、両国間の安保・防衛協力を推進。2021年6月に第9回協議をテレビ会議で開催。
- 日豪円滑化協定: 2020年11月の首脳会談で大枠合意を確認。2022年1月に両首脳間で署名。
- 新日豪ACSA: 2017年1月に署名し、同年9月に発効。自衛隊と豪国防軍との間の緊密な協力を促進。
- 日米豪印首脳会合(21年3月、21年9月)、日米豪印外相会合(19年9月、20年10月、21年2月、22年2月): 日米豪印間の連携強化。
- 日米豪戦略対話(17年8月閣僚級、17年11月首脳級、18年8月閣僚級、19年8月閣僚級)、日米豪安全保障・防衛協力会合(19年5月): 日米豪間の連携強化。



日豪首脳テレビ会談
(2022年1月6日)



日豪外相会談
(2022年2月12日)

日豪経済関係の強化

- TPP: TPP11(2018年12月に発効)の円滑な実施及び参加国の拡大に関し、日豪で連携。
- RCEP: 2020年11月に署名。2022年1月に発効。
- 日豪EPA: 2015年1月の発効後、日豪間のモノや資金、人の移動が活発化。

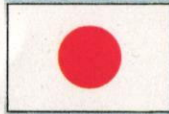
地域情勢・グローバルな課題への対応

- 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け協力。
- 地域情勢: 北朝鮮の核実験・ミサイル発射・拉致問題、東シナ海情勢、南シナ海情勢、東南アジア、太平洋島嶼国支援での連携等
- グローバルな課題: 軍縮・不拡散、国連、WTO改革等

出典: 1 国際交流基金「日本語教育機関調査」2018年

2,3 外務省

4 一般財団法人自治体国際化協会 1



日・豪円滑化協定



(日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定)

背景

- 日豪間では、2007年3月の「安全保障協力に関する日豪共同宣言」の発出以降、自衛隊とオーストラリア国防軍との間の共同訓練や災害救助等を通じた協力が一層緊密化している。これらの活動を円滑に実施するため、日豪両政府は、2014年7月の日豪首脳会談において、日豪間で各種手続や法的地位等について定めるため、本協定交渉の開始を決定した。
- 2020年11月の日豪首脳会談において、両首脳は、本協定の交渉が大枠合意に至ったことを歓迎した。
- 2022年1月6日に岸田総理とモリソン首相が署名。



主な内容

豪州国防軍による訪問

- 日豪の一方の国の部隊が他方の国を訪問して協力活動を行う際の手続及び同部隊の地位等を定める。

- 訪問部隊、その構成員等が、接受国において接受国の法令を尊重する義務
- 訪問部隊の船舶・航空機等によるアクセス、訪問部隊の構成員等の出入国時の手続
- 輸入時や滞在中の資材等の取得・利用の際の課税の扱い(免税等)
- 運転免許、資格、武器の携帯、武器の輸送等の滞在中の活動に関連する取決め
- 協力活動参加のための自国の費用の負担等
- 環境、人の健康等の保護に適合する方法による協定の実施
- 訪問部隊の構成員等が関係した事件・事故発生時の対応等
- 両締約国の協議機関としての合同委員会の設置



日本



オーストラリア連邦

自衛隊による訪問

意義

- 本協定により、両国部隊間の協力活動の実施が円滑化され、両国間の安全保障・防衛協力が更に促進されるとともに、インド太平洋地域の平和と安定に対する日豪の関与が強固に支えられることになる。

モリソン政権の現状(連邦選挙に向けた動き)

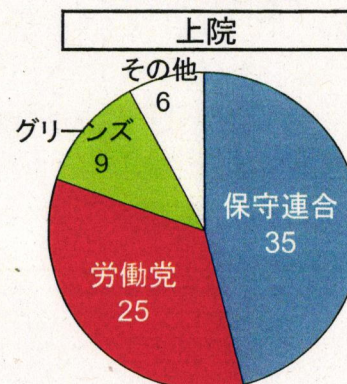
内政

- 2019年5月の総選挙における勝利により続投。2019年末からの森林火災に関し、対応が遅い・不十分との批判を受けた時期を除き、**新型コロナ対策に総じて成功したこともあり、モリソン政権は国民から高い評価**を得てきた。
- 2021年2月以降、連邦議会の性的スキャンダルを受け、**二党選好率で野党労働党が保守連合を逆転**。モリソン首相は**内閣改造**及び連邦予算発表での**経済回復策**により支持を回復させたが、コロナ感染再拡大やワクチン普及の遅れを受け、7月以降の世論調査では**野党労働党がリードを広げる結果に**。
- 次期総選挙は**2022年5月21日に実施**。主な争点は**コロナ後の経済対策**など。モリソン首相は、アルバニー労働党党首の対中「弱腰」外交などを批判。同党首は、首相のコロナ対策への批判や「信用できない」など首相の資質への攻撃を展開(一方、保守連合による外交安保政策踏襲を強調)。
- 二党選好率は労働党がリード。首相の二者択一はモリソン首相がリードしてきたが、3月に一時同点に。→**野党優勢と見られるが結果は僅差となる可能性も。**

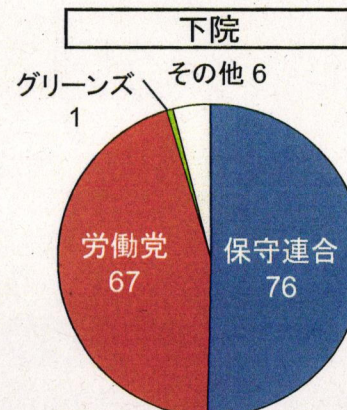


モリソン首相(左)と
アルバニー労働党党首(右)

政党別議席数

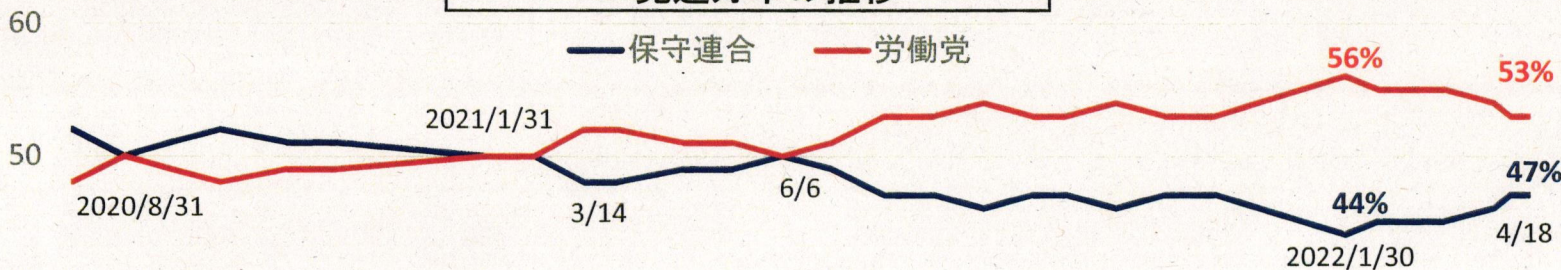


議席数 76
【欠員:1名】

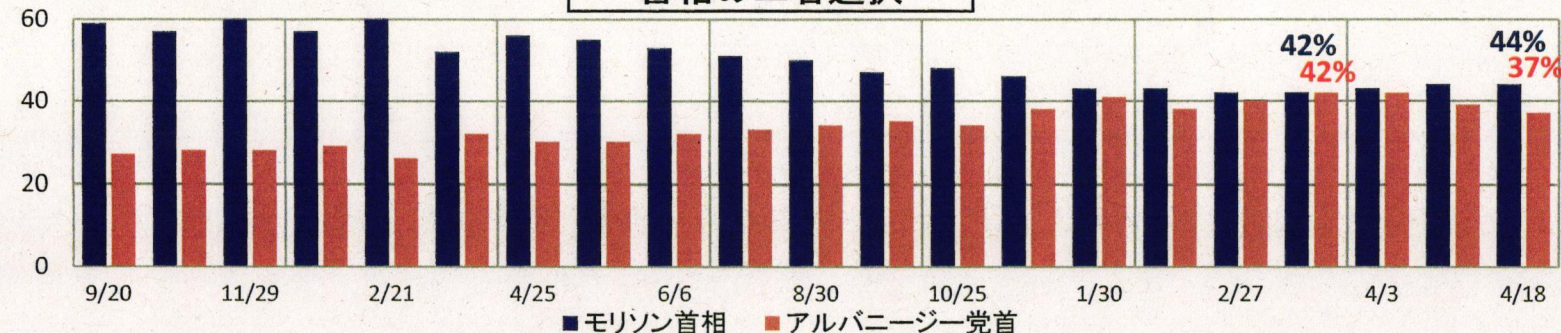


議席数 151
【欠員:1名】

二党選好率の推移



首相の二者選択





豪英米三国間安全保障パートナーシップ(AUKUS)の進捗状況

豪英米三か国首脳声明(4月6日発表)

- ◆ 本日(4月6日)、豪英米(AUKUS)パートナーシップのリーダーである、モリソン豪首相、ジョンソン英首相及びバイデン米大統領は、AUKUSの進捗状況を評価した。
- ◆ 我々は、**AUKUSと、自由で開かれたインド太平洋**に対する我々のコミットメントを再確認した。**ロシアによる**いわれのない、不当な、そして不法な**ウクライナ侵攻**に鑑み、我々は、人権、法の支配、及び強制によらない紛争の平和的解決を尊重する国際システムに対する我々の揺るぎないコミットメントを再確認した。
- ◆ 我々は、豪州が通常兵器搭載型の**原子力潜水艦能力**を確立するための三国間計画の進捗を喜ばしく思う。我々は、**世界の核不拡散体制を強化**する、海軍推進技術を共有するための強固なアプローチを豪州と共に確立することに完全にコミットしている。
- ◆ 我々はまた、本日、**極超音速兵器及び対極超音速兵器、電子戦能力に係る三国間協力を新たに開始するとともに**、情報共有を拡大し、国防イノベーションに関する協力を深めることを約束した。これらのイニシアティブは、**サイバー能力、人工知能、量子技術、及び追加的な海中能力**に係る協力を深めるこれまでの取組に追加される。我々は、これら及びその他の重要な防衛・安全保障能力に係る取組を進展させながら、**同盟国及び緊密なパートナーに関与する機会を模索**する。

(参考)AUKUS創設後の主な動き

- 昨年9月16日、豪英米三か国首脳は、**豪英米による三国間安全保障パートナーシップ(AUKUS)の創設**を発表。18か月間で、**豪海軍による少なくとも8隻の原潜取得**を実現するための最適な行程を検討する旨言及。
- 12月、**AUKUS三国間共同運営グループ**が米国防省にて初会合。原潜と先進能力に係る実行計画を協議。
- 本年2月、三国間での**海軍原子力推進に係る情報交換協定**が発効。
- 3月、モリソン首相は、**原潜の導入・配備のため100億豪ドル規模の新基地を豪州東海岸に建設**する旨発表。

ファクトシート:AUKUSの実施について(4月6日発表)の概要

通常兵器搭載型の原子力潜水艦能力

- **【情報交換】** 2月8日、海軍原子力推進に係る情報交換協定が発効。
- **【原子力管理体制】** 2月、豪英米合同チームが豪州の施設を訪問し、原子力管理体制、インフラ、労働力、産業能力・要件を確認。結果を共同運営グループにて検討し、今後豪州の原潜取得を展開する中で活用。
- **【豪州の労働力】** 豪州が通常兵器搭載型の原潜の建造、運用、維持に必要な技術、訓練、資格を備えた労働力を確保する初期の取組に着手。例えば原子力科学・工学の高等教育・訓練の機会を開始。
- **【新たな潜水艦基地】** 3月7日、モリソン首相は原潜配備のため、豪州東海岸に潜水艦基地を設ける計画を発表。西豪州にある既存の潜水艦基地と連携して運用する方針。
- **【原潜建造地】** 豪政府は、南豪州オズボーン・ノース造船所に隣接する土地を含め、原潜建造用地の追加確保に係る初期の取組に着手。
- **【核不拡散】** 豪英米は、AUKUS発表以来、核不拡散の観点からIAEAに積極的に関与。グロッシーIAEA事務局長は、3月7日、IAEA理事会にて、豪英米が「最高水準の不拡散及び保障措置を満たすことにコミットしている」と報告。

先進能力

- **【海中能力】** AUKUS海中ロボット自律システム・プロジェクトを通じて協力。初期試験と実験を2023年に予定。
- **【量子技術】** 次世代以降の量子能力を実現する投資を加速。当初は測位、航法及びタイミングに係る量子技術を重視。今後3年間で、3か国共同で実験・試験中の新たな量子技術を統合していく。
- **【AIと自律化】** 意思決定のスピードと精度を向上させ、能力の優位性を維持し、AIによる脅威に対応する。
- **【先進サイバー】** 重要な通信及び運用システムの保護を含むサイバー能力の強化に重点を置く。
- **【極超音速及び対極超音速能力】** 極超音速及び対極超音速への対応能力の開発を加速するために協力。
- **【電子戦】** 競争的で劣悪な環境においても部隊を運用できるツールやテクニック、技術に係る知見を共有。
- **【イノベーション】** 戦闘でのニーズを解決するための商業技術の一層迅速な統合を含め、各防衛イノベーション事業を加速させること及び互いに学び合うことを目指す。
- **【情報共有】** 先進能力につき合意した分野の作業を裏付ける最優先の作業の流れを含め、機微な情報の共有を拡大・加速。

高級実務者級会合

- **【高級実務者グループ】** 3月10日、三か国の国家安保アドバイザーがオンラインで会合し、進捗状況をレビューし、方向性を提示。
- **【共同運営グループ】** 原潜能力及び先進能力に係る各共同運営グループ会合をキャンベラ、ロンドン、ワシントンDCで複数回開催。
- **【ワーキンググループ】** 17の三国間ワーキンググループが設置(9つが原潜能力、8つが先進能力に関係)。それぞれ既に複数回会合を開催。

各国の反応

中国(4月6日の中国外交部定例記者会見(趙立堅(ZHAO Lijian)報道官))

- 米英豪3か国は、ウクライナ危機を口実に、アジア太平洋の安全と安定の擁護という看板を掲げ、「米英は豪州に原子力潜水艦を提供する、米英豪は協力して極超音速兵器等の先進的な軍事技術を開発する」と大々的に公言している。これは核拡散のリスクを拡大し、国際的な核不拡散システムに衝撃を与えるだけでなく、アジア太平洋の軍備競争を激化させ、アジア太平洋の平和と安定を破壊することになる。アジア太平洋の国々はこれに対し大いに警戒しなければならない。
- 米英豪3か国の安全保障パートナーシップは、「アングロ・サクソン」の小グループであり、冷戦思考と集団政治という古い考え方を変えることができず、軍事対立を煽り、火に油を注ぎ、「ナイフを手渡す」という古いやり方から抜け出すことができず、最終目標はアジア太平洋版のNATOを作り出すことにあり、米国の覇権の私利を擁護することに徹頭徹尾奉仕するものである。アジア太平洋の国々は、これに対し当然ながら断固として反対している。
- 人を正すには、まず己を正すものである。我々は、米英豪に対し、平和を求め、発展を図り、協力を促進し、ウィンウィンを図るアジア太平洋の国々の願いを直視し、冷戦思考とゼロサム・ゲームを捨て、国際的な義務を忠実に履行し、地域の平和と安定に役立つことをもって行うよう促す。